

7. 土石流のソフト対策の現状と課題

今回発生した土石流は、ハード対策である治山ダムや砂防えん堤で停止しり、勢力が軽減されたものが多かった。しかし、土石流の規模が防災施設の容量や強度レベルを越えて、下流に流下してしまったものや防災施設を破壊したものも見られた。今後とも、これらのハード対策を適材適所に作ることは必要である。しかし、本地域に存在する土石流跡である扇状地があまりにも多いのをみても、すべての溪流に十分な防災施設を整備することは多額の費用と長い時間を要することから、ハード対策のみで、早期の安全水準を確保することは難しい。このため、物的被害の減災と人的被害をなくするソフト対策が重要といえる。

現状のソフト対策の事例としては、大雨により土砂災害の危険度が高まった市町村を特定し、都道府県砂防部局と気象台が共同で発表する防災情報として土砂災害警戒情報がある。山口県でも今回の豪雨により土砂災害警戒情報が発表されたが、7月21日7時40分には、土砂災害警戒情報第1号が発表され、山口市や防府市を含めた3市3町が警戒対象地域に指定された。その後、警戒対象地域が拡大・縮小したものの、7月22日8時15分の解除まで合計10回の土砂災害警戒情報が発表された。このように土砂災害の発生する危険性の高い時には、近くの斜面や溪流の様子に注意して、土砂災害の予兆現象を把握することや危険と判断される場合は安全な時に安全な場所へ安全なルートで非難することが大切である。

被災調査の中で、扇状地に古くから住んでいる住民に聞いた話では、今回は土砂の流入を防ぎきれなかったが、大きな雨が降ると、近所と連絡しあって、土のうを積んだりしていたそうである。「前回の雨のときは〇〇だった」、「昔の話では〇〇から大きな石が流れ出してきた」など、大雨が降ると危ない土地であることを認識しており、積み重ねられた情報も持っている。一方、扇状地の奥の沢沿いに新しい家を建てているところも多く、そこでの住民はこんな土石流が起こるとは思っていなかったと話している。つまり、我々防災技術者にとっては、マサ土分布地域は土砂災害に弱い、特に、その中の扇状地は土石流によって作られた土地であるので被害を受けやすいということは常識といえる。しかし、市民の認識や意識にはばらつきがあり、防災知識が広く知られているとはいえない現状にある。

たびたびおこる土砂災害を減災していくためには、行政による情報伝達手段の整備を進めるとともに、防災知識を広く市民に伝え、技術者と行政、市民がうまく連携できる減災システムを作ることが今後の課題といえる。